

平成30年7月31日

## 第16期決算公告

東京都千代田区九段南二丁目2番8号  
株式会社ダイブ  
代表取締役社長 伊勢上 洋史

貸借対照表

(平成30年5月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>161,750</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>41,351</b>
現金及び預金	140,858	買掛金	6,588
売掛金	18,006	未払金	2,085
前払費用	692	未払費用	969
立替金	326	未払法人税等	22,476
繰延税金資産	1,865	未払消費税	7,083
		預り金	2,147
<b>固 定 資 産</b>	<b>30,724</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>664</b>	<b>負債合計</b>	<b>41,351</b>
建物附属設備	1,241		
償却累計額	△784	<b>(純 資 産 の 部)</b>	
工具器具備品	970	<b>株 主 資 本</b>	<b>151,123</b>
償却累計額	△762	資本金	18,577
<b>無形固定資産</b>	<b>1,773</b>	資本剰余金	4,327
ソフトウェア	1,773	資本準備金	4,327
<b>投資その他の資産</b>	<b>28,286</b>	利益剰余金	128,218
子会社株式	26,280	その他利益剰余金	128,218
投資有価証券	25	利益準備金	1,001
長期差入保証金	1,981	繰越利益剰余金	127,217
		<b>純資産合計</b>	<b>151,123</b>
<b>資産合計</b>	<b>192,474</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>192,474</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

自 平成29年6月1日  
至 平成30年5月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		278,198
売上原価		215,080
売上総利益		63,117
販売費及び一般管理費		56,405
営業利益		6,712
営業外収益		
受取利息	2	
受取管理料	300	
その他	1	303
経常利益		7,015
特別利益		
事業譲渡益	56,207	56,207
税引前当期純利益		63,222
法人税、住民税及び事業税	22,477	
法人税等調整額	△956	21,520
当期純利益		41,702

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I 会計処理基準に関する事項

#### 1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5～15年

工具器具備品 4～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

#### 2. 引当金の計上基準

##### ・賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち事業年度の負担額を計上しております。ただし、当事業年度は賞与支給見込み額を未払費用として計上しております。

#### 3. その他計算書類作成のための基本となる事項

##### ・消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

消費税及び地方消費税に相当する額の処理方法は、税抜方式によっております。

### II 貸借対照表に関する注記

親会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債務 1,796千円

### III 損益計算書に関する注記

親会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 3,400千円

仕入高 9,715千円

営業取引以外による取引高

受取管理手数料 225千円

管理業務委託手数料等 2,557千円

### IV 株主資本等変動計算書関係

#### 1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末の 株式数(株)
普通株式	222	—	—	222

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当支払額

前事業年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年 7月30日 定時株主総会	普通株式	12,432	利益 剰余金	56,000	平成30年 5月31日	平成30年 7月31日

## V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	1,793千円
投資有価証券評価損	50千円
一括償却資産	<u>20千円</u>
繰延税金資産合計	1,865千円

## VI 1株当たり情報

- 1株当たり純資産額 680,735円86銭
- 1株当たり当期純利益 187,848円74銭

## VII 重要な後発事象

### ・子会社の吸収合併

当社平成30年4月13日開催の取締役会決議および平成30年4月18日締結の吸収合併契約書に基づき、平成30年6月1日を合併期日として、当社100%子会社である株式会社アルゴを吸収合併いたしました。

#### 1. 合併の目的

経営資源の集約による収益拡大および効率的な管理体制の構築を目的としております。

#### 2. 合併日

平成30年6月1日

#### 3. 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式をとり、株式会社アルゴは解散いたしました。

#### 4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。

以上